

2025年度 アルミ缶の回収に関する自治体アンケート調査結果の概要

2025年度に全国自治体から都市規模・地域等を考慮し447自治体を抽出し、調査票を郵送にて送付した。アンケートの返送数は284自治体、回収率は63.5%であった。なお、回答自治体の総人口（2024年10月1日現在）は62,609,610人で、総人口に対するカバー率は50.6%であった。

1-1. ごみ・資源の収集体制（問1-3～問1-4）

ごみ、資源ごみ・資源物の収集運搬は約95%以上が、自治体単独事業となっている。一方、焼却処理や埋立処分といったごみの中間処理・最終処分は単独事業が減り、広域処理が33.1%となっている。資源物の資源化事業（選別処理）は単独事業が77.5%、広域処理が15.1%である。

1-2. アルミ缶の収集方法とリサイクル量（問1-5）

アルミ缶の分別収集は88.0%の自治体が実施している。また、自治体主導による回収では、集団回収が65.5%、公共施設や民間施設での拠点回収が13～15%程度である。その他事業者や住民による直接搬入が51.4%となっている。

リサイクル量は、2024年度の合計が65,823トンであり、その内分別収集によるものは84.5%、次いで集団回収によるものが14.6%であった。

2-1. アルミ缶の分別収集（問2-1～問2-2）

アルミ缶の分別収集の形態は「スチール缶と同時に収集する」方式が47.5%と約半数を占め、地域別には、「スチール缶と同時に収集する」方式は関東が60.0%と他地域よりも高くなっている。

分別収集における実施主体は、収集・運搬では廃棄物収集業者委託が最も多く、資源化では自治体が施設整備を行い民間業者が選別作業などを行う「公設民営」が最も多い。さらに、売却では自治体または組合等による「直営」が最も多く、売却益は自治体の歳入となっている。

2-2. アルミ缶の売却（問2-3～問2-8）

売却を直営で実施している自治体では、「指名競争入札」で売却を実施しているケースが約半数を占めており最も多い。

売却先については「売却された先のことは把握していない」が63.0%と最も多く、次いで「主に国内で循環している」23.2%との回答であった。また、売却先について特に条件をつけていない自治体が大半であった。

売却価格の最多値は、2023年度が200～250円/kg、2024年度が250～300円/kgであり、UBC価格の上昇が伺える。売却価格の公表は64.1%が「公表していない」との回答であった。

3. アルミ缶の集団回収（問3-1～問3-4）

自治体主導の集団回収に対して助成を「実施している」は62.2%であり、「実施していない」が37.0%あった。地域別にみると、助成を「実施していない」自治体は近畿・九州・沖縄地域が多くなっている。助成は回収量に応じて実施している自治体が殆どであった。

集団回収に関する今後の方針としては、「現状維持」が75.4%と最も多く、次いで「集団回収を活性化し、回収量を伸ばす方針」16.2%であった。

4. アルミ缶の拠点回収や店頭回収（問4-1～問4-2）

自治体が主導する店頭回収や拠点回収は、「実施していない」自治体が殆どであり、公民館や支所で拠点回収を実施している自治体は12.7%であった。

5. アルミ缶リサイクルを実施していない理由（問5）

「自治体として分別収集、集団回収等のアルミ缶リサイクルを実施していない」と回答のあった40件の自治体の実施していない理由として「公共関与しなくても民間で充分リサイクルされているから」が62.5%と最も多くなっている。

6-1. アルミ缶の水平リサイクル（問6-1～問6-2）

アルミ缶の水平リサイクル率（CAN to CAN率）を知っているか、また業界としてCAN to CANに取り組んでいることを知っているかについて「知っている・聞いたことがある」は約65%あったが、「知らない」が約35%あった。

6-2. アルミカップリサイクルマーク（問6-3）

2024年に制定したアルミカップリサイクルマークであるが、「知らなかった」が56.3%であり、まだまだ浸透していない状況であった。

7. アルミ缶リサイクルに関する自由記入（問6-4～問7の「主な回答」の要約）

- ・ごみの削減、CO2排出量の削減、限られた資源の海外流出防止、スクラップの価格の安定化の観点から水平リサイクルをするべき、国内資源循環を推進すべき。
- ・自治体としてアルミ缶の水平リサイクルや国内資源循環を推進する考えを取り入れていくことを検討したいが、現状を把握しつつ、地元事業が行う取引が不利にならないような配慮も検討していきたい。
- ・水平リサイクルや国内資源循環推進のために、セミナーへの参加や広報へのごみ減量やリサイクルに関する啓発記事の掲載、小学生に対する出前授業など、市民に対する啓発を行っていきたい。

- ・国内資源循環については資源の安全確保の観点からも一層促進すべきものと認識しており、先進自治体等の事例の紹介など、水平リサイクルの推進に向けた情報の提供をお願いしたい。
- ・水平リサイクルや国内資源循環の必要性を今後検討したい。
- ・水平リサイクルに限らずリサイクルの手法については幅広く検討していくべきものと考えます。
- ・水平リサイクルにこだわる必要はなく、アルミニウムにリサイクルされていれば、あるいは国内循環していれば良いのではないかと。
- ・水平リサイクルや国内資源循環を否定も推進もしない。
- ・アルミカップリサイクルマークに限らず、消費者が新しい取り組みについて知る機会が少ない。自治体、企業、協会が協力し啓発活動を行い、水平リサイクルや国内資源循環の向上を図るべき。
- ・今後もより確実な回収を実現し、資源が有効に活用されることと、環境負担が軽減される取組が進められることを期待します。そのため、自治体だけでなく企業でも積極的に取り組んでもらえるようさらなる働きかけをお願いしたい。
- ・アルミ缶のリサイクルについては、販売元が回収する、あるいはメーカーや販売店が回収拠点を設置する事で、水平リサイクルが現状より確実に実施できると考える。
- ・アルミ缶の水平リサイクルは「自分の出した缶が新たな缶に生まれ変わる」というわかりやすさがあり、市民にとってリサイクルを身近なものとして実感しやすい強みがあることから有用な取組の1つと考えます。
- ・アルミ缶はリサイクルしやすく、循環型社会に適応する容器といえます。リサイクルにより、省エネ効果があり、今後、技術の進歩によりリサイクル効率が更に高まることを期待します。
- ・原料（アルミ新地金）を全量輸入している日本にとって、使用済みアルミ缶は貴重な資源であり、アルミの板製品へと再生させることで、国内で永久的なアルミ資源の循環を生む水平リサイクルは、資源の国内循環と省エネルギー化に重要な役割を果たしていると考えます。

以上